

不登校支援施設の機能性と体験的学びの有効性 —施設職員および大学生のヒアリング調査を基に—

Effectiveness of Experiential Learning in Truancy Support Facilities:

Interviews with Staff and University Students

八木利津子 後藤由枝 後藤ひとみ 野津喬

YAGI Ritsuko GOTO Yoshie GOTO Hitomi NOTSU Takashi

<要旨>

本研究では、不登校支援施設の活用意義などの理解を深めるとともに、要支援の児童生徒に対する支援の実際や望ましい支援について指導員と学生を対象に調査した。調査方法は、適応指導教室の指導者と施設ボランティア活動中の学生を対象に半構造化インタビューを行い、「教育的要素スキル」「円環的要素スキル」「調整的要素スキル」の3観点から重点的な援助技術や習得した体験的学びについて分析した。その結果、施設指導者は日常的な対応の工夫のみならず、トラブル発生時の対応や家庭への連携など具体的な援助の留意事項や重視すべき視点が示唆された。とりわけ、指導員の過半数は、人間関係や出来事の循環を相互に成す「円環的要素スキル」を最も注視して対応していると示された。一方、大学生は、児童生徒の調子を整え、規律や今の状態に合せようとする「調整的要素スキル」や「教育的要素スキル」を重んじて対応する指向性が窺えた。

キーワード：大学生 不登校支援 援助技術 教育支援センター フリースクール

1. 緒言

コロナ禍の影響により、2020年2月27日に多くの児童生徒や教職員が日常的に長時間集まることによる感染リスクに予め備える観点から、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における全国一斉の臨時休業を要請する方針が内閣総理大臣より示された¹⁾。加えて、同年4月7日には7都道府県、4月16日には全都道府県に緊急事態宣言²⁾が発出された状況下で、長期にわたり全国の児童生徒は外出自粛生活が課されて、直接的な交友活動の制限や新型コロナウイルス感染症に対する脅威が助長された。そのため休校期間中は児童生徒たちの安心・安全の確保や心身の居場所の確保が容易ではなくなった。世界中で起こったパンデミックを考えれば一種の災害と捉えても過言ではない。相次ぐ社会情勢の難局を考えれば、将来起こることを想定した危機場面に対する危機回避力や自己管理力の育成が教育現場で重要となった。

一方、これまでも不登校傾向にあった児童生徒にとっては、さらに学校に行きづらくなったとは容易に想像できる。2021年の文部科学省調査³⁾によれば、不登校状態を示す者は244,940人におよび、その割合は全国児童生徒の2.0%を占めている。コロナ禍における小・中学校の

不登校児童生徒数は増加傾向が顕著であり、児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は 25.7 人（前年度 20.5 人）と不登校児童生徒数が 9 年連続で増加し過去最多となった（図 1）。その約 55.0%の不登校児童生徒が 90 日以上欠席しているというデータが示された。これは、

児童生徒の休養の必要性を明示した

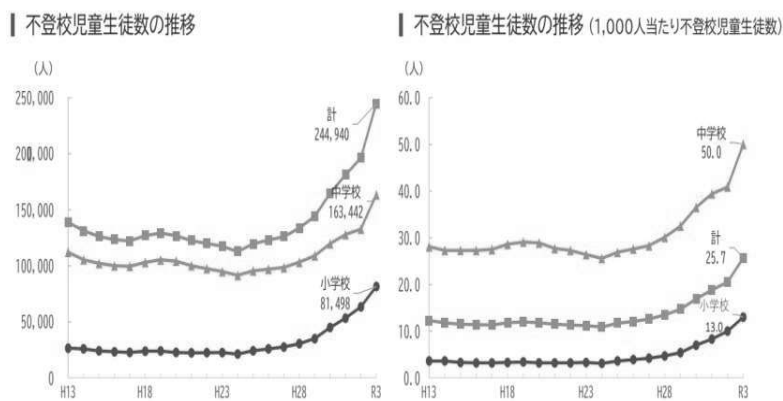


図 1 不登校児童生徒数の推移 (H13～R3)

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律」⁴⁾の趣旨の浸透の側面や、新型コロナウイルス感染症による生活形態の変容も考えられるが、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活における交友関係を築くコミュニケーションや登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等の誘因が挙げられる。この状況は、まさしく重要な今日の教育課題と言えよう。

そして、2023 年 4 月 1 日の「こども家庭庁」発足と同時に、「こども基本法」⁵⁾が施行された。すべての子供が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、6 つの基本理念が示された。また「誰一人取り残さない学びの保証に向けた不登校対策」(COCOLO プラン)⁶⁾が打ち出された。その中で不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、不登校児童生徒が増加する中、児童生徒の社会的自立に向けた支援施策のさらなる充実の方向が示された。

このような現状を本大学の講義等で学ぶ以外に当該児童生徒たちと身近な対応を通じた体験的な学びが必要であると考えられる。本学は教員養成課程を含む大学であり、人間教育を指針としてディプロマポリシー⁷⁾とカリキュラムポリシー⁷⁾に掲げている。そのために筆者らは、教員養成大学並びに関係機関の教職員として、不登校支援施設に従事する教職員と大学（指導者側）が密接に連携し合い、教員志望の学生に対して不登校傾向の児童生徒に関わる機会を増やすことで体験的な学びを積んで欲しいと願うところである。また、それらの体験的活動に依拠する望ましい支援のあり方や方策についても検討したいと考えた。

2. 研究の背景

近年の保健室登校の動向をみると、日本学校保健会「保健室利用状況に関する調査報告書」平成 28 年度調査結果⁸⁾（図 2）では、小学校では 32.4%、中学校では 36.5%、高等学校では 36.8%といずれの校種においても、保健室登校は 3 割を超えている。しかし、近年においては、不登校児に対して各自治体の適応指導教室やフリースクールのような学外における支援活動なども実施されており、例えば児童館（学童保育）の登館を出席とみなしている。また、学校によってはフリースクールの参加を出席とみなす措置もとられている。これらの状況下で、子ど

ものの危機状況と苦悩が少しでも軽減され、自立や成長を促進できるのであれば、養護教諭の援助の最終目標を学校や教室に戻すことにこだわらず、柔軟な対応を考えていく必要があろう。

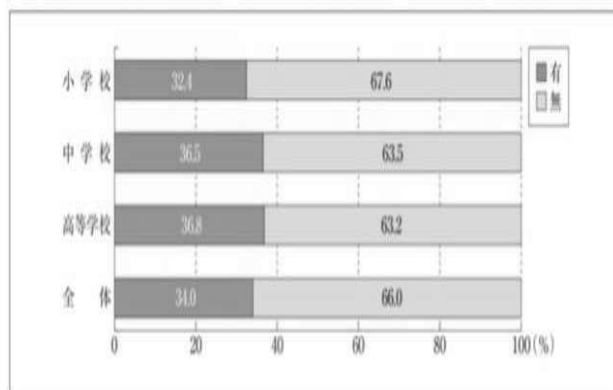


図2「保健室登校」の有無（学校種別 H28）

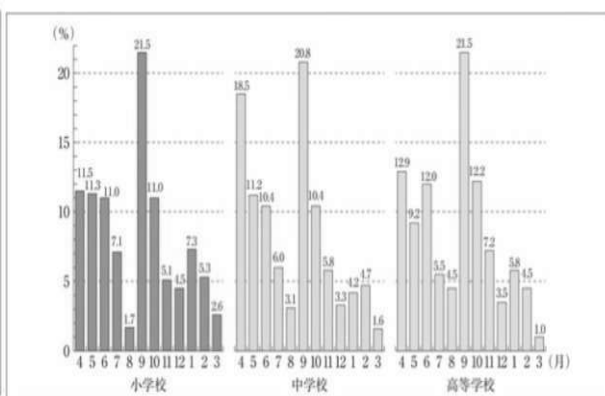


図3 保健室登校の開始月

上記（図3）に着目すると保健室登校の開始月は、小学校・中学校・高等学校ともに9月が最も多く、開始学年（図4）を見ると、中学校・高等学校ともに第1学年が多かった。このことから夏休み明けは特に注意してアンテナを張り巡らせておく必要があると考える。

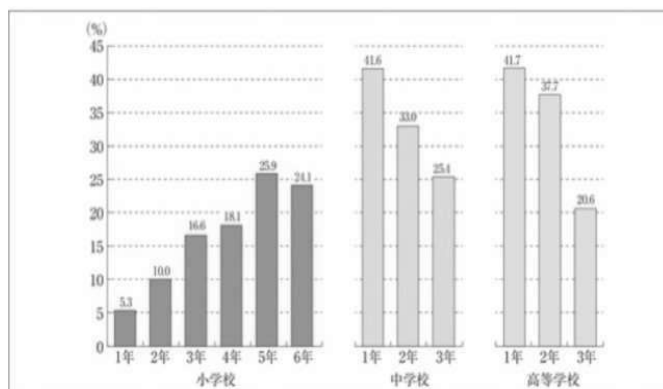


図4 保健室登校の開始学年

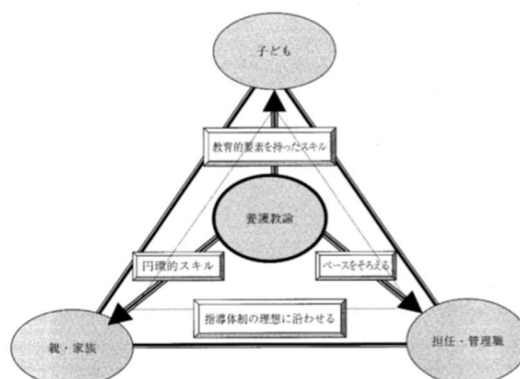


図5 養護教諭の援助技術を示す構成図

穴戸（1994）⁹⁾によると、「保健室登校を受け入れる自信がない」と回答した養護教諭がその理由として主に挙げたのは、精神的・身体的負担が大きすぎるや、ほかの職務に支障をきたすや、それ以外の子どもの対応に支障をきたす、担任とのかかわりがうまくいかない、校内の協力体制がうまくいかないなどである。また、一般教諭の中には、保健室登校は甘やかashiではないかとする意見もあり（三浦、1996）¹⁰⁾、周りの無理解・非協力に苦しむ養護教諭も多い。また、養護教諭の中でも、保健室登校に対する意見は一様ではない。

現在の学校現場では、教室には入れないが保健室になら登校できるという子どもたちを受け入れている保健室も増加しており、これらに該当する子どもたちのことを、ここでは「不登校傾向のある児童生徒」と表記する。杉浦（1992）¹¹⁾は、保健室が「不登校への歯止め（防波堤）」、

「教室復帰への前段階」であり、不登校の子どもたちに対する支援の一つとして重要な役割を果たしていると指摘している。これらの保健室登校の動向を踏まえて、養護教諭の援助技術について、栗谷・中谷ら（2003）¹²⁾は、図5のような養護教諭の援助技術を示す構成図に表すことができるかとされている。養護教諭は保健室登校の援助にかかわる場合、保護者・子ども・担任教諭（以下担任と表記）のペースをそろえること、学校の指導体制の理想として学内で方針を共通理解されていることを重視されている。養護教諭が指導体制の関係者に緊密な情報を発信したり、専門家につないだりすることで、本来の司令塔である担任や教育相談担当教員の位置づけを確立していくことが大切である。すなわち、養護教諭は架け橋となり、①子ども、②保護者（親）③担任・管理職の3者を1単位として、3者が相互に連携し合い、バランスを調整しながら三角形全体として併行して支援を進める。

したがって、養護教諭は、ある距離を保ちつつ3者の様子を把握できる中立的な立場であり、子ども、保護者、担任・管理職のそれぞれの3方向への直接的支援と子どもと保護者、子どもと担任、担任と保護者のような2者間の相互理解を促したり、その関係性を修復したりして、不登校児に対する指導体制全体に影響していくような援助をしている。

大谷（2002）¹³⁾は、保健室登校の基本的な対応として、養護教諭あるいは保健室が全面的に児童を引き受けるものでは決してなく、養護活動は、子どもに対する学校全体に関わる支援活動の一環であると述べている。換言すれば、養護教諭が周囲の理解と連携によるチーム対応や援助体制の構築を促進していくことが求められている。この3者を1単位として関わることは、コーディネーターとして連携をスムーズに行わせる役割を果たしたり、養護教諭や担任が保健室登校児に関する課題や負担を一人で抱え込んだりしないようにするためのネットワーク活用による効果的な学校保健システムである。

杉山（1997）¹⁴⁾は、組織にはその固有の作法とプライドがあり、尊重しなければ連携は難しくなるとも指摘している。すなわち、よりよい学校体制を構築していくためには養護教諭の発信の仕方、具体的な対応のあり方が鍵となる。養護教諭のアプローチとして援助技術を注視したのが、子どもと直接関わり支援する際に「教育的要素を持ったスキル」と保護者（家族）や当事者の気持ちをほぐす役割の「円環的スキル」、担任や管理職等の対応や援助の姿勢など「ペースをそろえる調整的スキル」という3観点を兼ね備える養護教諭は指導体制を理想的に築き、児童生徒に適切に関わり得ると考えた。

本研究の筆頭者は、保健室登校の援助技術について、これら「教育的要素スキル」「円環的スキル」「ペースをそろえる調整的スキル」の3観点から、教諭に求められる望ましい対応や求められる能力を検討してきた。2022年度は、高年養護教諭を対象に1年以上継続的に関わった保健室登校事例について半構造化インタビューを実施し、「教育的要素」「円環的要素」「調整的要素」スキルの3観点から、効果がみられた対応と効果がみられなかった対応等についてテキストマイニング法で分析し、3要素から成る援助スキル獲得の重要性を認識した。

八木の調査結果（2021）¹⁵⁾からは、不登校傾向児童生徒の対応で養護教諭に問われる「教育的要素スキル」は、当事者の課題や家族背景を見極める『観察力』と『判断力・対応力』に加

えて、周囲を巻き込んで支援体制を整える『コーディネーター力』であると考えられた。

また、「円環的スキル」の観点からは、学校保健の専門的立場から他教諭や保護者（家庭）との連携可能な『支援体制づくり』と時間的対応ができる『呼応力』が求められることを把握した。「調整的スキル」の観点からは、個に応じた指導計画の立案のために他職種間との調整が必要になることが示唆されており、会議に参画し発言できる『発信力』と『調整能力』が大きな意義をなすと考えられた。さらに上記の結果を踏まえた追調査（2022）¹⁵⁾ から、教育支援教室等の活用頻度の高まりが益々予想され、養護教諭は「フリースクールや不登校支援施設への橋渡し役や地域の学外機関との連携や情報共有が重要である」という仮説を設定するに至った。

そこで、本研究では、教員志望の大学生や不登校支援施設に従事する者が学外でどのような支援活動を行っているのかを捉えて、不登校傾向の児童生徒にどう対応すべきなのかについて現状と課題を調査することで、養護教諭養成課程における指導のあり方や援助内容に迫りたい。

3. 用語の定義

不登校：ここでは「学校基本調査」及び「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）において「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者」とする。

4. 研究の目的

本研究では、学生が主体的に不登校支援施設等のボランティア活動を通して不登校支援の援助技術の獲得を目指すものである。そのため当該施設の活用意義や役割、機能、支援の現状について理解を深めるとともに不登校傾向の児童生徒に対して、実際にどのような援助を行っているのか、配慮を要する児童生徒への望ましい支援のあり方について検討する。

5. 研究の方法

- (1) 調査対象：A 市内の B 施設職員関係者 4 名 M 大学在籍学生ボランティア 10 名
- (2) 調査時期：2023 年 6 月～2023 年 9 月
- (3) 調査方法：予備調査として「A 市内の B 施設の発足の経緯」と「不登校支援施設の趣旨や目的」の 2 点に関する聞き取り調査を通して不登校支援施設の成り立ちについて把握する。次に、公立の不登校支援施設の活用意義や活動（支援）内容・利用者状況・援助体制等、適応指導教室に勤務する教職員を対象に、半構造化インタビューを実施する。主な質問項目は①対応で苦労した事とその根拠②対応時の留意点③援助（対応）してよかったこと等のヒアリングを通して援助技術の向上に繋がる現況を把握する。同時に、当該不登校支援施設で活

動する養護教諭志望の大学生を対象として、体験活動を通した学びを「教育的要素スキル」「円環的要素スキル」「調整的要素スキル」の3観点にカテゴライズして、学生は体験的学びからいずれのスキルを重視しているのか、あるいは重点的に修得したか等について活動前後（Pre-Post）の意識調査を行い、状態不安尺度や自尊感情尺度を用いて考察を加える。自尊感情尺度は、Rosenberg の尺度を改編して「1.自分に満足している。2.だめな人間だと思う。3.見どころがあると思う。4.たいていの人がやれる程度には物事ができる。5.得意に思うことがない。6.役立たずと感じる。7.少なくとも他人と同じくらいの価値のある人間だと思う。8.もう少し自分を尊敬できたらと思う。9.失敗者だと思いがちである。10.自分に対して前向きな態度をとっている。」の10項目を活動前後に4件法を用いてSPSS StatisticsのVersion27によりt検定を行い効果量の分析をした。

いずれの学生もボランティア経験を半年以上継続した者を選定することとした。

本調査を通して、座学では得られない体験的学びが、教育現場で活躍する際に身につけて欲しい不登校支援に関わる援助技術向上に繋がるかどうかの示唆や展望について検討する。

(4) **倫理的配慮**：所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て、研究に関する倫理指針に基づき個人情報を守り調査協力者については、研究の目的、意義、個人情報の保護等の事前説明を行い、情報の守秘等を徹底して同意が得られた対象者のみを調査対象として個人が特定できないよう匿名化されたデータをもとに管理、分析を行った。(承認番号：R2022-008ME)

6. 調査結果

1) 調査対象者の基本属性

施設支援関係者：30歳代 女性4名 経験歴5年以上 50歳代 女性1名 経験歴5年以上
大学生：20歳代 女性8名 男性2名 活動歴1年未満（いずれも教員志望）

2) 不登校支援施設「教育支援センター（適応指導教室）」発足の経緯

不登校問題については1960年ごろから注目を集め、学校教育の重要課題として大きく取り上げられた¹⁶⁾。1990年代以降も増加の一途をたどり、教育界はもとより社会的にも大きな問題となった。不登校についての文科省調査においては、1951年から長期欠席児童生徒の全国調査が開始され、1959年学校基本調査(1948年より実施)の中に取り入れられた。1985年のこれまでの校内暴力に関する調査に加え、「登校拒否」（学校きらい）やいじめなど問題行動の実態を調査し、「児童生徒の問題行動の実態と文部省の施策について」として発表するに至った。増え続ける不登校への様々な施策の中、文部科学省は1990年度より新しい対応として「適応指導教室」の研究委託事業を全国17か所で開始した。これは、1989年3月の「学校不適応対策調査研究協力者会議」において「登校拒否（不登校）問題について－児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して－」の提言¹⁷⁾を行い、さらに同年9月各教育委員会における取組のひとつとして「適応指導教室」の設置と推進を求められたことからである。文部科学省は各都道

府県教育長等へ「学校以外の場所に登校拒否児童生徒を集め、その学校生活への復帰を支援・援助を行う『適応指導教室』について、その設置を推進するとともに、「指導員や施設設備等の充実に努めること」や「登校拒否問題への対応について」（1992年文科省通知）¹⁸⁾と通知があった。これらのことを受け、全国で適応指導教室の開設へと歩みだしたことがわかった。

また、不登校児童生徒への対応が進む中、2003年の文部科学省初等中等教育局長通知においていわゆる適応指導教室については、その役割や機能に照らし、より適切な呼び方を望む声があったことから、国として標準的な呼称を用いる場合は、不登校児童生徒に対する「教育支援センター」という名称を適宜併用することとした。」（2003年不登校への対応の在り方について（文科省通知）¹⁹⁾と、「適応指導教室」から「教育支援センター」へと名称変更が示された。さらに、市町村教育委員会は、主体的に「教育支援センター」の整備充実に積極的に進めていくこととし、「教育支援センター整備指針」²⁰⁾が示された。

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」⁴⁾いわゆる教育機会確保法が施行され、不登校に至った児童生徒が学校以外で教育を受ける機会確保の重要性も示され、2019年文部科学省初等中等教育局長の「不登校児童生徒への支援の在り方」²¹⁾の通知では、これまでの通知等²²⁾ ²³⁾ ²⁴⁾ ²⁵⁾を廃止すると共に、「学校復帰に捉われない社会的自立に向けた支援を充実させること」が新たに明記された。この教育機会確保法の流れを受けて、学校復帰を目指す趣旨から始まった不登校児童生徒への支援の在り方を大きく捉えなおすもノートになったことなどがうかがえた。今日では、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた「COCOLOプラン」⁶⁾により、行政だけでなく学校、地域社会、各家庭、その他関係機関等が相互理解を深め、連携し取り組む必要性を明記したことも把握できた。

3) 不登校支援施設の趣旨と目的

A市における2021年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果では、不登校の児童生徒数は年々増加傾向にあり、小学校・中学校における長期欠席者は約3,000人で全国の長期欠席者数と同様に増加していた。そのうち1,500人程が不登校によるもので2020年度は約1,300人であったことから約200人の増加がみられた。校種別の人数では中学生は約900人、小学生は約600人で中学生の人数が小学生の人数に比べ多かったことなどを踏まえて、不登校児童生徒への対応が喫緊の課題となった。

また、文部科学省の通知にあるように「学校に登校する」ことだけがゴールではないという方針が浸透することは不登校状態にある本人とその保護者の心理的負担の軽減につながるだけでなく、自ずと教育支援センター（適応指導教室）の他、フリースクールや民間の施設・団体など学校以外の場所へ通う等選択肢が多岐にわたることが周知された。そのニーズに応えることができるように教育支援センター（適応指導教室）も取組を推進しなければならないという方針が確認された。

B施設では、学校や集団生活に対する不安が強く学校に行きたくても行けなくて悩んでいる児童生徒に対して、教育支援センター（適応指導教室）が居場所のひとつになるように、指導

員らは以下の目的達成を掲げたとわかった。

- ・不登校児童生徒の自立や学習への支援及び指導を行うこと。
- ・不登校児童生徒が集団へ参加し、よりよい人間関係を築けるよう支援及び指導を行うこと。
- ・不登校児童生徒の家庭及び学校等との連携を行うこと。

この3つに基づき、教育支援センター（適応指導教室）へ通室する児童生徒が、様々な活動を通して元気を取り戻したり、学習活動を通じて学習意欲や学習習慣を身につけたりすることで、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうことを目的にB施設では取組が推進されていた。

4）不登校支援施設「教育支援センター（適応指導教室）」の活用意義と児童生徒の様子

教育支援センター（適応指導教室）「家庭と学校との中間ステーション」としての存在意義を示された（図6）。

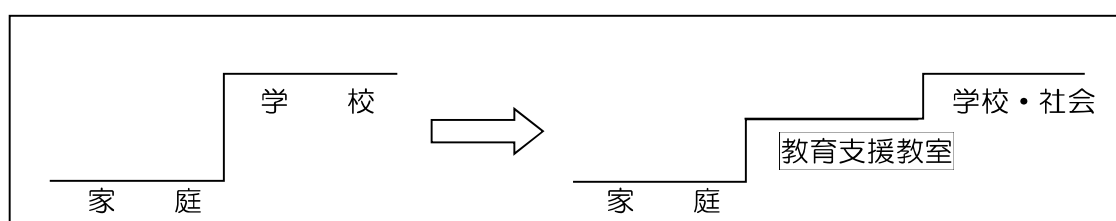


図6 家庭と学校との中間ステーション

面談時に不登校児童生徒は「休みだしたら学校に近づくのが嫌になる。」「長く休んでしまったから学校へ行くのがとても気まずい。」と言うのを指導員がよく聞き、学校に対して抵抗を感じるようになり、段差が生じてしまったようであったと述べた。そうになってしまうと学校という場所の敷居が高くなってしまい、ますます学校から足が遠のいていってしまうのであるとのことだった。「教育支援教室（適応指導教室）へ通室することで学校を休んでいるという自責の念を軽くし、学校の敷居の高さを少しでも低く感じることができるようになることが教育支援センター（適応指導教室）の意義のひとつである」と述べられた。また、「教育支援センター（適応指導教室）に通室したが、結局学校に行けなかったとしても、教育支援センター（適応指導教室）へ行っていたので怠けていたわけではない。学校と違う場所で学習をしていたという自信となり、高校へ進学するなどの社会的自立へつながっていくことになる」と言及された。

さらに、教育支援センター（適応指導教室）の意義は、「入室生が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうことにどれだけ関与できたかである」と述べられた。これまでの取組の成果として過去の入室生の「学校復帰に関する状況」と「社会的自立の変容状況」を下記に示し、教育支援センター（適応指導教室）の意義について確認した。

① 学校復帰に関する状況

- ・普通登校（教室の授業に参加、遅刻、早退、教科に参加）
- ・別室登校（別室でテスト受験、別室学習、保健室登校、スクールカウンセラーとの面談含む）
- ・放課後の学習指導、担任の空き時間に登校、朝だけ登校

- ・部活動への参加、個人懇談会への出席
- ・修学旅行や体育大会・文化活動等の行事への参加
- ・学期替わり、年度替わり（入学式・始業式・終業式・卒業式）の出席
- ・学校でのプリント等の受け渡しや部活動への参加等

こうして、過去の入室生の「学校復帰」については、上記の状況が挙げられた。一歩も学校へ近づくことができなかった入室生が少しでも学校へ登校した状況も学校復帰と捉えていた。児童生徒の状況や課題によって学校復帰の捉え方には幅があるということが想定された。

毎週受けたい教科の授業に参加しながら教育支援センター（適応指導教室）に通室する児童生徒もいると伺った。午前中は教育支援センター（適応指導教室）へ通室し、午後は部活動に参加するため学校へ行く生徒もいて、放課後や担任の空き時間に学校へ行き先生に勉強を教えてもらっている児童生徒もいるとのことだった。学校へ近づくことができなかったが、卒業式だけ学校へ行き卒業した児童生徒もいた。

また、4月の中旬には、昨年度通室していた児童生徒が始業式から1週間、学校に登校したかの調査を行い、各学校に電話をして昨年度の入室生に登校しているか等の聞きとりがなされていた。入学式や始業式に登校した児童生徒や始業式から2、3日は登校した生徒もいた。2022年度は、教育支援センター（適応指導教室）に通室していたが2023年度はクラスや担任が変わり、心機一転、毎日登校している児童生徒もいる。反面一度も登校していない児童生徒、4月当初の学校復帰の様相を呈する児童生徒など個々の状況によってさまざまであることが把握できた。

過去の通室生の「社会的自立」については、個別に違うので、下記以外にも多くの「社会的自立」につながった様相はあるが、代表的なものを以下のように挙げられた。

② 社会的自立の変容状況

- ・中学校への登校はできなかったが高校へ進学し高校への登校が持続
- ・家にひきこもっていた状態から、家から外へ出て活動ができる状態
- ・全く学習に取り組めなかった状態から、自らテスト勉強に向かう等学習に取り組める状態
- ・対人が苦手で他の人とコミュニケーションがとりにくかった状態から他の人との対話ができる状態
- ・覇気のない状態から「心的エネルギー」が溜まり笑顔で表情が明るく元気な声が聴ける状態

例えば、一番親友と思っていた友だち裏切られ、何も信用できなくなり心を閉ざしてしまった生徒やいじめを受けて先生に訴えたが取り合ってもらえず、自暴自棄に陥ってしまい部屋から出られなくなってしまった児童が教育支援センター（適応指導教室）へ通室することで「心的エネルギー」を少しずつ溜めていき、最後には明るい笑顔で「今まで、ありがとうございます。」と言って退室していくようになったのである。

このようにそれぞれの入室生の状況や課題を把握し、児童生徒一人ひとりに合わせた支援及び指導を行うことができる教育支援センター（適応指導教室）は、不登校児童生徒にとって意義のある居場所のひとつであると述べられた。

5) 活動（支援）内容

B 施設では、「学習タイム」「活動タイム」の二本柱を設定し、入室生の状況に応じて支援及び指導を行うことで「社会的自立」「学校復帰」に繋がると考えて取組がなされていた（図 7）。

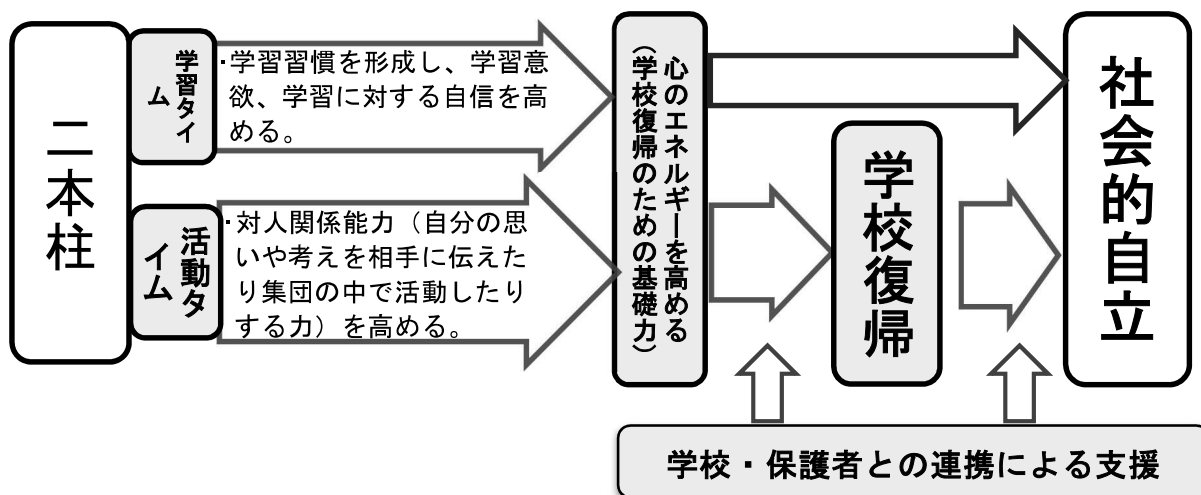


図 7 A 施設の活動の二本柱

「学習タイム」では、自学自習を基本とし、学習への不安をやわらげ、学習習慣づくりと学習意欲の向上を図るために個別に学習支援を行っていた。

以下に実際に入室生がどのような学習を行っているのかを示す。

① 学習内容

- ・教科書を読みながらノートまとめ・学校から配布された授業のプリントやワーク
- ・中間テスト、期末テスト、実力テストの提出物やテスト直し
- ・各家庭で購入した問題集（復習や苦手克服が目的）・塾の宿題や問題集
- ・教育支援教室で準備したプリント等

各入室生が学習したいことを自ら持参し自学自習を行っていた。

指導員は各入室生から質問があれば、その問題に対する解答を解説したり、一緒に考えたりして支援を行う。また、わからなさそうな様子で鉛筆が止まっているようであれば指導員から声をかけて、その問題について解説等を行う対応である。また、指導員は、自分の専門の教科はもとより、自分の専門ではない教科等も支援及び指導等を行う。その際、指導員自ら事前にその教科を研修し予習等を行っていた。

学力保障を希望される入室生や保護者はいるが、できる限りの支援は行うことを伝えており、全教科の指導員がそろっているわけではないので、あくまでも学習習慣づくりと学習意欲の向上を図るための学習支援であることを理解してもらって取り組まれていた。

「活動タイム」では 軽スポーツやカードゲーム、ボードゲーム、楽器演奏、制作活動などを行っていた。ひとりでイラストを描いたりパズルをしたりする児童生徒や、3～4人でカードゲ

ームやボードゲームをする児童生徒もいる。様々な活動を通して、自然に指導員や他の入室生と慣れ親しめるようになり、コミュニケーションも取れるようになってくるとかかった。

面談の際、保護者から家族以外の人とのコミュニケーションが少ないから、家族以外の他者との関わりに期待する声を多く聞くとのことだった。不登校児童生徒が他者と触れ合える機会のニーズは高い。このことから、教育支援センター（適応指導教室）では「活動タイム」を大事にしていることが確認できた。実際に入室生がどのような活動を行っているのかを下記に示す。

表 1 入室生の活動タイムの内容

軽スポーツ	ソフトバレーボール、卓球、バドミントン、キャッチボール、ドッジボール、バスケットボール、サッカー、ラジオ体操、ストレッチ、ダンス等
ゲーム	ビリヤード、ダーツ、けん玉、皿回し 等
カードゲーム	トランプ、ウノ、ナンジャモンジャ、人狼、カタカナシー、IT0 等
ボードゲーム	オセロ、ブロックス、マンカラ、ジェンガ、囲碁、将棋、カタン等
音楽	楽器演奏、アコースティックギター、エレキギター、ベースギター、ドラム、キーボード、木琴、フルート 等
製作活動	壁面装飾、折り紙、編み物、裁縫、小物作り、紙工作、ブロック、LaQ、アイロンビーズ、バルーンアート、ジグソーパズル、園芸
絵画	イラスト、切り絵

② 活動内容例

教育支援センター（適応指導教室）には様々なカードゲームがある。カードゲームはただ遊ぶだけのものはない。これらのカードゲームを媒介にして「対話ができる」「褒めることができる」「ゲームを通して入室生の見方」「考え方を探る」「親近感が湧く」「笑う場面が増える」などの期待感について述べられた。このようにカードゲームを媒介にして入室生と関わることで、入室生の自己肯定感が少しずつ高まり、心的エネルギーの高揚にもつながるとのことだった。

他にも活動を通して、心的エネルギーの高揚につながったケースがあるようで、ある女子生徒はバルーンアートの活動にのめり込んでしまい家でもバルーンアートに没頭するようになった。何かに熱中すると物凄いエネルギーが生まれ、ひたすら取り組むことができるようだった。次にその女子生徒が熱中したのは皿回しだった。その女子生徒が皿回しをする姿を見て、同じようにやりたい入室生がどんどん増え、皿回しが教育支援センター（適応指導教室）で一大ブームになった。やがて、その女子生徒は皿回しの同好会まで作り、同好会の会長になった。

このように活動の中で社会的自立を育む児童生徒が少なくないと言われた。また、活動については、入室生自身が選択し、入室して間もないため慣れていない入室生や、対人が苦手ですら一人で活動したい入室生もあり、その場合は指導員と 1 対 1 で活動が行われる。そのため、教育支援センター（適応指導教室）では、入室相談・面談を通して状況を把握し以下 2 つの支援を設定していた。

イ) 個人活動…指導員との個別の関わりを中心に力を高める。

ロ) グループ活動…他の入室生との関わりを中心に指導員の支援を受けながら力を高める。
この２つの支援を設定した理由としては、通室しやすい体制をつくり、安定して通室できるようにするためであった。初めて通室した児童生徒は個人活動から始めており、教育支援センター（適応指導教室）の生活に慣れてきたら、他の通室生との関わりを中心とし、スタッフの支援を受けながらグループ活動を少しずつ行っていた。

しかし、他の通室生よりスタッフとの個別の関わりを中心とする支援のほうが適切な場合は、グループ活動に切り替えないで個人活動を継続していることも把握できた。

6) 利用者の状況

これまで、B施設を利用した入室生の人数について下記に示す。

表 2 入室生総数（2018 年度～2022 年度）

(人)	2018	2019	2020	2021	2022
小学生	13	22	28	32	42
中学生	102	108	112	138	178
合計	115	130	140	170	220

表 3 男女別入室生（2018 年度～2022 年度）

(人)	2018	2019	2020	2021	2022
男子	46	55	52	62	90
女子	69	75	88	108	130
合計	115	130	140	170	220

表 4 学年別入室生数（2018 年度～2022 年度）

(人)	2018	2019	2020	2021	2022
小 4	4	3	10	3	11
小 5	4	12	10	14	14
小 6	5	7	8	15	17
中 1	31	28	23	39	49
中 2	32	44	44	55	75
中 3	39	36	45	44	54
合計	115	130	140	170	220

表 2 からわかるように 5 年で約 100 人の入室生が増加していた。2022 年度は新たに 1 教室を増設したこともあり、50 人の増加であるが、今後も入室生の増加は予想され、指導体制等の充実を図る必要があると述べられた。

表 3 から、毎年、男子より女子の入室生が多く、比率では概ね男子：女子＝4：6 の割合であった。女子の入室生が多い理由として、特に中学生の女子が友人関係をめぐる問題で入室してくるケースが多いためであると述べられた。

表 4 では、2020 年度までは中学 3 年の入室が最多だったが、ここ数年は中学 2 年生の人数

が多くなっていた。2022 年度までは入室生が継続するため中学 3 年が多かったが、中学 1・2 年生の新規入室が多くなったためであった。今後は小学生の入室生が増えることも予想された。

7) 援助体制

指導員は、通所の児童生徒の実定員10人に対して少なくとも2人程度置くことが望ましい。(文部科学省整備指針)²⁰⁾ とあるが、S市の「教育支援教室」の指導体制は、指導主事3人、研究員1人、教員系職員6人、退職教職員8人、心理系職員2人の計20人であった。指導員20人体制では、入室生に対して個別支援及び指導が十分にできないことから、有償ボランティアのサポーターの支援を受けた。サポーターは過去に指導員であったOBや退職の教員、大学の学生である。

文部科学省の整備指針の「6 指導体制」に下記のことが示されている。

- ・センターには、相談・指導などに従事する指導員を置くもノートする。
- ・指導員は、通所の児童生徒の実定員 10 人に対して少なくとも 2 人程度置くことが望ましい。
- ・指導員には、相談・指導、学習指導等に必要な知識及び経験又は技能を有し、かつその職務を行うに必要な熱意と識見を有する者を充てるもノートする。
- ・教育委員会は、指導員の資質向上のため適切な研修の機会を確保するよう努めることとする。
- ・カウンセラーなどの専門家を常勤又は非常勤で配置し、児童生徒の指導方針等につき、協力を得ることが望ましい。
- ・その他、年齢、職種等、多様な人材の協力を得ることが望ましい。その際、協力を得る人材の実情に応じ、適切な研修を行い、又は指導体制等を整えることが望ましい。

8) 「教育的要素スキル」、「円環的要素スキル」、「調整的要素スキル」に関する調査結果

指導員 4 名を対象に行ったヒアリング調査から対応時の 3 つのスキルで、最も注視するスキルについては、4 名中 3 名が「円環的要素スキル」を重視して対応していることがわかった。その根拠として、＜様々な背景をもち通室している児童生徒がいる中でスタッフ自身も男性、女性、年齢、経験、得意分野といった様々な要素を兼ね備えている＞＜児童生徒が通室する時間内で有意義な意味ある時間を過ごすために、臨機応変に通室生徒とかかわることを大切にしている＞＜保護者がテスト受検を求めているも本人が望んでいないケースがよくある＞＜本人の望みを聞くことは容易だが、それによって保護者との関係が悪くなることもある。家族関係にも配慮しながら、アプローチの手順と合意形成を大事にしている＞などの本人の状態以外に家庭への配慮理由が述べられた。

他 1 名は調整的要素を重視していた。その根拠として、＜子どものまわりにいる人(保護者、先生、スタッフ、友だち等)の関係性を探り、調整をすることが居場所づくりに重要であると考えているためである＞という意見をあげていた。

また、指導員から得られたその他の意見については、「教育的要素スキル」、「円環的要素スキル」、「調整的要素スキル」の観点から、『日常の対応(工夫点含む)』と『トラブル発生時の対応』および『保護者連携時の対応』の 3 項目にカテゴライズして下記表 5 にまとめた。その結果からも、トラブル発生時の対応や変化に関しては、学校や家庭、他スタッフとの連携に注力している様子がわかった。それに伴い保護者との連携時の対応に関わる意見が最多であった。

表 5 「教育的要素スキル」「円環的要素スキル」「調整的要素スキル」(指導員の意見から)

3点 スキル カテゴリー	教育的要素スキル	円環的要素スキル	調整的要素スキル
日常の 対応(工夫点)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習も活動も無理強いしないように本人のペースに合わせて寄り添っていく。 ・タイミングを見ながら、少し頑張ればできそうなことを提案もしていく。 ・通室し始めの3回程度の子供の様子に注意して接している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所となるような環境整備、気持ち良くコミュニケーションができるような工夫。 ・特に少人数で関わることやときには1対1の関わりとなる場面もあるので、同性、異性問わず、児童生徒との距離感を意識している。 ・子どもや保護者の話にまずは傾聴・共感する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心のエネルギーを常に観察し、取り組む姿勢を育てる。 ・活動内容にとらわれず、表情や発言で現状を把握するようにしている。
トラブル 発生時の 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・テスト時期が近づいているにもかかわらず担任から子どもへの連絡が一切なく、指導員から連絡をとった。 <p>対応後の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが忘れられていると感じる前に学校に連絡する。難しい場合は、学校に伝えて動き、フォローするようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と保護者が連携をとれていないことが多く、橋わたしの役割をになう。 <p>対応後の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭、教育支援教室に居場所を感じられると子どもは自らがつなごうとし意欲的になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの冗談で言った発言に入室生が傷ついて、しばらく通室ができなくなってしまった後、家庭訪問をして、保護者と本人と話をし、通室時はそのスタッフと距離を置く配慮を提案した。 <p>対応後の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案通り対応したら、通室可能になり、他のスタッフと信頼関係もできて、安定して通室できるようになった。
保護者との 連携時の 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭へ連絡する場合は、事実説明を丁寧にし、今後の取組や配慮について提案するようにしている。 ・連絡時には、声のトーン、長々と話すぎない、相手の話もきく。 ・保護者の方のわが子への学校復帰への思いや様々な考えがある。温度差もあるので難しいところで、担任と連携を図り、少しでも前向きなお話を増やしていけたらよいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて連絡し、学校と教育支援教室との関係が悪くならないように留意する。 ・自分自身だけで判断せず、周囲の先生方と共有した上で連絡が必要になることもある。 ・管理職を含めた教員に働きかけたことで家庭と学校間で円滑に連絡が取りあえるようになり関係が改善されたことはよかった。 ・子ども、家庭ともに学校や機関との関わりを感じることで、不登校問題に対する解決へと繋がる対応が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や状況により、学校への不信感につながらないように対応する。 ・自分の子どもが不登校になり悩んでいる保護者が多数おり、保護者同士の懇談会を開催しお互いの悩みの共有ができる場をつくる必要もある。 ・中3の通室生の進路指導の連携については、保護者と本人と担任と教育支援教室の指導員との4者での懇談を実施するほうが、明確な進路選択ができる。

9)「教育的要素スキル」、「円環的要素スキル」、「調整的要素スキル」に関する大学生の意見

大学生の聞き取りからは、直接的な援助の「教育的要素スキル」を一番に考慮した学生は、10名中半数の5名、円環的要素スキルを重視して接したが2名、施設指導員との連携に注力したと応えた学生が3名であった。表6からは、「教育的要素スキル」に関わる支援を通した学びの意見が最も多く示されており、『話』や『一緒』が頻出した。「円環的要素スキル」では、対応時の困り感に関わる意見を具体的に述べていた。

また、状態不安尺度より心理状態の変化を得点化して数値に表し、以下に抜粋して示すと、図8～図11の「安心感」、「快適な気分」、「満足度」、「落ち着き」についてはいずれも活動後のほうが伸びており、平均値と中央値が上がっていた。特に安心感の変化においては、活動後の散らばり幅が大きく減少しており、学生集団全体の安心感の向上が顕著であった。満足度の変化も活動前の平均値と活動後の最小値がほぼ一致しており、学生はこのボランティア活動を通して満足感が得られたことがわかった。

しかし、図12の緊張感は集団全体の散らばり度合いは活動後に小さくなり、平均値は上がっており経験を積むことで、学生全体の緊張が増している様子が把握できた。一方、図13の「自信」については、学生全体の散らばり幅や平均値に大きな変化はみられなかった。

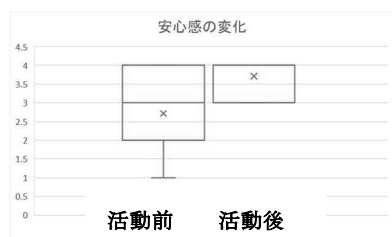


図 8 活動前後の安心感 n=10

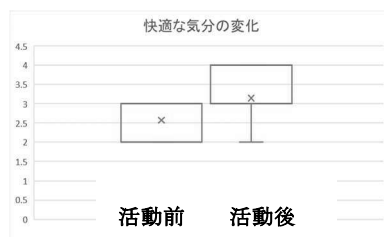


図 9 活動前後の快適感 n=10

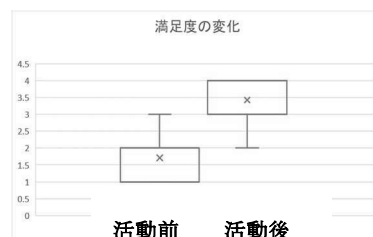


図 10 活動前後の満足度 n=10

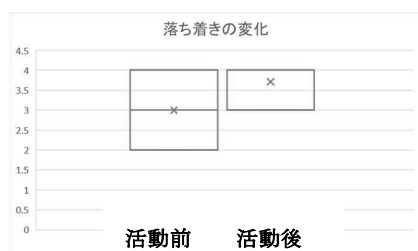


図 11 活動前後の落ち着き n=10

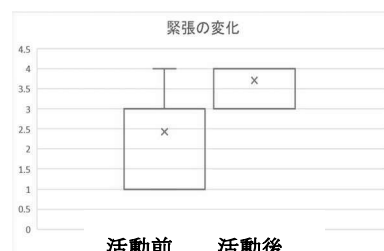


図 12 活動前後の緊張感 n=10

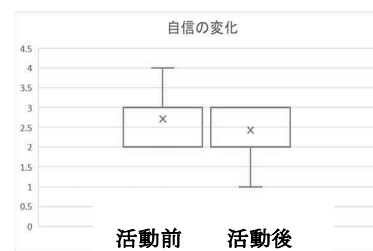


図 13 活動前後の自信 n=10

表 6「教育的要素スキル」「円環的要素スキル」「調整的要素スキル」(学生ボランティアの意見)

3点 スキル カテゴリー	教育的要素スキル	円環的要素スキル	調整的要素スキル
日常の 対応 (工夫点)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものペースで、得意なことを伸ばそうとして接している。 ・学習できるようになったことや正解した問題があったら、たくさんほめることを意識している。 ・児童生徒がやりたいこと(勉強、遊び)を受け入れて、一緒に行うことである。例えば、みんながカードゲームしているからと強要するのではなく、必ず意思を聞いて、その児童生徒のやりたいことを一緒に楽しんでやっている。 ・話の中や学習の中で、得意なことや問題に答えることができた、大褒賞に褒めること、興味を持って楽しそうに話を聞くことを意識している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1対1で学習を心がけ、カードゲームやボードゲームを沢山置いて、色々な活動ができるようにしている。 ・子どもたちが気持ちを楽しんで通うことができるように、少しでも楽しいと思えるように接する意識をしていた。 ・支援する子どもへの配慮ポイントを確実に頭に入れながら、一言一言慎重に言葉選びをしながら支援している。 ・生徒の言うことを肯定し、共感的な姿勢で接することを気をつけている。 ・児童生徒に「できた」「喜んでくれた」など自己有用感を高めて欲しいと思いながら対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ不登校になったのかを知り、どのような支援をしたいのか施設スタッフと連携している。 ・今日は何の学習をして、どんな活動を予定しているのか、どのような表情をしていたのかを共有している。 ・一人一人に苦しいこと、配慮すべき点があるので、支援を始める前に生徒の背景や配慮する点を確認することにした。 ・一人一人の情報シートを踏まえながら、その日担当する生徒の背景や配慮する点などを教えていただいた。 ・支援を通して、その日気になった言動や様子を共有している。
対応 時の 困り 等	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉遣いやコミュニケーションをとる際に、どこまでつつこんでいいのかわからない。 ・口数が少なく、感情を出さない生徒への対応に悩んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私が話しかけても反応が薄かったので、どんなことを思っているのか、何を求めているのかが分かりにくく、対応の仕方に困った。 ・教室に来たけど、緊張していたり、あまり乗り気ではない児童生徒もいるので、その様な児童生徒には、よく来たねと肯定的な言葉かけを行うように配慮した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の自尊感情を高めるための情報共有が難しい。
支援 を通した 学び	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の子どもたちの中には、様々な背景をもつ子どもがいることがわかった。 ・養護教諭になる上で、施設に通うような子どもたちとの関わりも大切であると認識を深められた。 ・不登校の児童生徒が増えている中で、養護教諭として対応していく方法、接し方を学ぶことができた。 ・好きなアニメの話やアイドルの話を、生徒が笑顔で話す姿を見てとても嬉しい気持ちになる。 ・集団で学習することが難しく、一対一の対応が必要な生徒が、得意なピアノを弾いて聞かせてくれた時は、本当に感動した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、勉強の話ではなく、その生徒の興味のあることを聞き出し、雑談をすることによって徐々に打ち解けることができた。 ・私自身、話しかけるスキルや共感的な態度が身についたと感じた。初めは、緊張して雑談などをする余裕がなかったけど、いろんな生徒に話しかけに行くことができるようになった。 ・いきなり勉強の話をするのではなく、興味のありそうな話題を用意して、徐々に緊張をほぐしていくような関わり方を学んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居心地が良いと思ってもらえる様に、まずは学習に集中できる環境をつくれるような人的環境や支援体制が重要であることに気づいた。

表 7 自尊感情尺度による意識変化

n=10

	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	合計
検定統計量	-1.1	-0.3	-0.3	-0.4	-1.3	-0.6	0.31	0.78	-0.7	-1.7	-1.0
p 値	0.28	0.79	0.79	0.72	0.21	0.58	0.75	0.44	0.44	0.1	0.32
効果量	0.52	0.12	0.12	0.17	0.61	0.26	0.14	0.36	0.33	0.8	0.48

※効果量は小さい効果（0.20）から中くらいの効果（0.50）の一般的な数値をめやすとした。

さらに、表 7 の自尊感情尺度の変化に関する調査結果から問 1 の「自分に満足している」、問 5「得意に思うことがある」、問 8「自分を尊敬できる」や問 10「前向きな態度」の項目は、効果量が高く成果が期待できることがわかった。

7. 考察とまとめ

本調査を通して、増え続ける不登校への様々な施策の中、文部科学省の指針より近年、新しい対応として「適応指導教室」が全国に開設される経緯がわかったが、現在も不登校支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。

また、With コロナの今日において、文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた「COCOLO プラン」⁶⁾を打ち出し、行政だけでなく学校、地域社会、家庭、その他関係機関等が相互に理解を深め、連携し対応に取り組むことを求めている。このことから、国は不登校児童生徒を取り巻くソーシャルキャピタル（社会的資源）やステークホルダー（利害関係を有する人的資源・構成員）など人と人との結び付きを活用して、個々の状態を正常（元気）に戻そうとする調整的要素に重きをおいた施策の強化が窺える。

このような現況下で、本調査対象施設では、通室する児童生徒が様々な活動を通して「自立」と「学習や集団への参画」を柱に元気を取り戻すための明確な目標や目的達成を掲げて、日々奔走している。例えば、学習活動やスポーツ、ゲーム、製作を通じて学習意欲や学習習慣を身につけることで、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうことを目指している。こうして指導員が行う具体的な援助は良好な人間関係の構築を視野に入れながら対応していることもわかる。

本研究では、実際に不登校支援施設に勤務する指導員の声から、日常的な対応の工夫のみならず、トラブル発生時の対応や家庭への連携など具体的な援助の留意事項や重視すべき視点が示唆された。とりわけ、6. 調査結果の 8) から、指導員の過半数の 75%は、人間関係や出来事の循環を相互に成す「円環的要素スキル」を最も注視して対応している様子が示されている。

一方、ボランティア活動中の大学生は、児童生徒の調子を整え、規律や今の状態に合せようと働きかける「調整的要素スキル」の姿勢や児童生徒に直接向き合い寄り添おうとする「教育的要素スキル」を重んじて対応する志向性がうかがえる。今回の調査対象学生はいずれも活動期間が短いため、今後の展望として、支援施設等で長時間体験を重ねていくと重視する対応に変化がみられることも考えられる。

しかし、自尊感情尺度の調査からは、活動前と活動後で予想に反して t 検定の結果、サンプル数が少なく有意差はみられなかったが、自分に対する満足度や前向きさ等に効果が現れた。

さらに、状態不安尺度の活動前と後では、安心感や満足感の向上がみられたことから、今後の体験的学びや援助スキルの習得に関してはおおいに期待できることが示唆された。また、緊張の変化に関しては、経験知に応じて深刻さや真剣さがより増大した結果と考える。

本調査から、大学生にとって、これらの施設支援活動は、意義深い体験に直結すると推察される。座学では得られない体験的学びを体得し、教員志望学生が教育現場で活躍する際に身につけて欲しい不登校支援に関わる援助技術の向上に繋がると考えられよう。

謝辞

本研究をすすめるにあたり A 市教育支援センターの関係者の皆様には、ご理解を賜り、ご協力いただきましたことを深く感謝申し上げます。

【あとがき（執筆担当部分）】

八木利津子（桃山学院教育大学教授）：研究設計の構築と調査結果の分析・考察等統括として本文執筆を担当

後藤由枝（桃山学院教育大学講師）：ヒアリング結果に基づき B 施設の発足経緯や趣旨・目的の執筆担当

後藤ひとみ（堺市教育センター指導主事）：B 施設の活動内容・利用者状況・援助体制等を執筆担当

野津喬（堺市教育センター主任指導主事）：調査結果に基づき不登校支援施設指導者の意見を執筆担当

【引用・参考文献】

- 1) 文部科学省：「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）

https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00006.html（最終閲覧日 2022,3,3）

- 2) 厚生労働省 HP「新型コロナウイルス感染症について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html（最終閲覧日 2022,4,20）

- 3) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」，2022

- 4) 文部科学省「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」，2017

- 5) 内閣官房こども家庭庁「こども基本法」，2023

- 6) 文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)（通知）」，2023

- 7) 桃山学院教育大学『履修の手引き人間教育学部 人間教育学科』，2023

- 8) 日本学校保健会「保健室利用状況に関する調査報告書」平成 28 年度調査結果,2018

- 9) 宍戸洲美「養護教諭をめぐってーその現場の問題と対応」『児童青年精神医学とその近接領域』35, pp522-526, 1994

- 10) 三浦康男「学校精神保健ー保健室登校をどう考えるかー」『児童青年精神医学とその近接領域』37, pp166-168, 1996

- 11) 杉浦守邦「保健室登校」の指導マニュアルー指導計画の立て方・指導の進め方ー、『健康教室増刊号』1992
- 12) 栗谷とし子・中谷久恵・正木千恵・安達美樹「保健室登校における不登校児童への養護教諭の関わり」『島根女子短期大学紀要』Vol.41,pp.47-54,2003
- 13) 大谷尚子「保健室登校」の現状と養護教諭『保健の科学』44（10）、pp.756-761,2002
- 14) 杉山信作「学校保健室の新しい意味 保健室登校をめぐって」『精神医学』39（5）,pp465-469,1997
- 15) 八木利津子「保健室登校児の援助技術に関する一考察ーインタビュー調査に基づく計量テキスト分析からー」『学校保健研究』Vol.64 日本学校保健学会第 68 回大会講演集 P124, 2022
- 16) 保坂亮「不登校をめぐる歴史・現状・課題」『教育心理学年報』41,pp.157-169,2002
- 17) 文部科学省「学校不適応対策調査研究協力者会議報告」において「登校拒否（不登校）問題についてー児童生徒の「心の居場所」づくりを目指してー」,1989
- 18) 文部科学省「登校拒否問題への対応について(通知)」, 1992
- 19) 文部科学省「不登校への対応の在り方について(通知)」,2003
- 20) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）教育支援センター整備指針（試案）別添 4」,2016
- 21) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」,2019
- 22) 文部科学省「登校拒否問題への対応について」,1992
- 23) 文部科学省「不登校への対応の在り方について」,2003
- 24) 文部科学省「不登校児童生徒が自宅において IT 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について」,2005
- 25) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について」,2016

Effectiveness of Experiential Learning in Truancy Support Facilities: Interviews with Staff and University Students

YAGI Ritsuko GOTO Yoshie GOTO Hitomi NOTSU Takashi

Abstract

In this study, we deepened our understanding of the significance of using truancy support facilities and examined what kind of support is provided to students. The survey method was semi-structured interviews with instructors and university student volunteers in truancy support facilities. The results were analyzed with a focus on assistive technologies and acquired experiential learning from the three perspectives of "educational element skills," "circular element skills," and "coordination element skills." As a result, it was suggested that facility leaders should not only devise daily responses, but also consider other means of assistance, such as responding to problems and coordinating with families. In particular, the majority of instructors were shown to be most attentive to the "circular element skills" that form the mutual circulation of human relationships and events.

On the other hand, university student volunteers seemed to value "coordination element skills" and "educational element skills" to help students adapt to their current conditions.

Keywords: University students, Truancy support, Assistive technology, Adaptation guidance class, Free school